

．経営成績および財政状態

１．当中間連結会計期間の概況

（１）損益

当中間連結会計期間は、業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、引続き経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、内外の金利低下等による資金運用収益・資金調達費用の減少、株式市場の低迷に伴う株式等関係損益の悪化、不良債権処理の推進などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比 2.2 % 減の 1 兆 7,625 億円、経常費用は同 4.4 % 減の 1 兆 6,126 億円となりました。

その結果、経常利益は 1,498 億円（前中間連結会計期間対比 + 30.9 %）、特別損益等を勘案した中間純利益は 551 億円（同 + 61.3 %）となりました。

（２）業容

預金は前連結会計年度末対比 3 兆 5,476 億円減少して 6 兆 4,383 億円となり、譲渡性預金は同 1 兆 8,155 億円減少して 4 兆 8,465 億円となりました。

一方、貸出金は、同 1 兆 9 億 23 億円減少し、6 兆 5,532 億円となりました。

総資産は、同 3 兆 6,080 億円減少し、10 兆 4 億 3,969 億円となりました。

（３）純資産

純資産額は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比 2,226 億円減少して 2 兆 6,900 億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が＋2兆5,624億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆7,349億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が2,225億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆7,314億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々71(前中間連結会計期間対比＋1)％、16(同＋2)％、13(同3)％となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が84(前中間連結会計期間対比＋12)％、米州が6(同6)％、欧州、アジア・オセアニアは、各々5(同3)％、5(同3)％となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.37％、単体自己資本比率が11.52％となりました。

(注)12月に設立される親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額1,240億円をTier から控除して算出しております。なお、中間配当予定額を控除しなかった場合の連結自己資本比率は10.58％、単体自己資本比率は11.73％であります。

2. 平成15年3月期の見通し(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)

(1) 業績全般に関する見通し

業績予想につきましては、「株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成15年3月期業績予想について」をご参照ください。

(2) 利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、平成13年度と同等の水準として、普通株式は1株当たり4,000円(株式移転前の普通株式1株当たり4円配当に相当)並びに第一種優先株式、第二種優先株式及び第三種優先株式は、それぞれ1株当たり所定の10,500円(株式移転前の第1回第一種優先株式1株当たり10円50銭配当に相当)、28,500円(同第2回第一種優先株式1株当たり28円50銭配当に相当)及び13,700円(同第五種優先株式1株当たり13円70銭配当に相当)を予想しております。